

2004年夏季・冬季「賞与・一時金調査結果」の概要

今回の調査結果のポイント

賞与・一時金支給額の対前年同期比は、非管理職・管理職それぞれ、夏季・冬季ともにプラスを示した。

賞与・一時金の考課査定分の割合は、非管理職も拡大傾向にある。

賞与・一時金の管理職における配分状況では「考課査定分」が2年連続で5割を超えた。

賞与総額(原資)の決定方法で業績連動方式を採用している企業の割合は、過去最高(35.3%)となった。

1. 調査要領

- (1)調査目的：企業における賞与・一時金の支給実態を把握し、今後の賃金対策の参考とするため、1953年から実施している。
- (2)調査対象：日本経団連企業会員会社および東京経営者協会会員会社2,079社
- (3)調査対象期間：夏季賞与 2004年6月、7月
冬季賞与 2004年11月、12月
- (4)回答状況：集計社数341社(有効回答率16.4%)

2. 調査結果の概要

(1)賞与の水準 全産業 (図表1)

非管理職の賞与支給額は、夏季68万7,115円、冬季71万3,239円。対前年同期比は、夏季がプラス3.0%(前年プラス0.4%)、冬季がプラス3.7%(同プラス0.2%)で、ともに3%台の伸び率を示している。

管理職の賞与支給額は、夏季124万5,075円、冬季125万9,156円。対前年同期比は夏季がプラス4.3%(前年マイナス1.0%)、冬季がプラス2.8%(同プラス0.3%)

対前年同期比は、回答会社における前年からの上昇率(回答会社は年によって異なる)

(2) 産業別の状況 (図表 2)

非管理職の賞与支給額を産業別に見ると、製造業では夏季 74 万 8,385 円、冬季が 76 万 8,275 円。対前年同期比では夏季がプラス 3.9%(前年プラス 2.2%)、冬季がプラス 3.6%(同プラス 1.9%)となっている。

非製造業では、夏季が 60 万 2,329 円、冬季 63 万 6,739 円。対前年同期比では夏季がプラス 1.7%(前年マイナス 2.4%)、冬季がプラス 3.7%(同マイナス 2.5%)で、ともにプラスに転じた。

対前年同期比は、回答会社における前年からの上昇率(回答会社は年によって異なる)

(3) 考課査定の幅 (図表 3)

賞与・一時金における考課査定の幅をみると、査定幅の最高と最低が同じである場合、非管理職では「±10%以内」とする企業が全体の 14.8%(前年 18.3%)で最も多いものの、「±30%以内」は 13.7%(対前年比プラス 2.1 ポイント)、「±15%以内」は 12.9%(同プラス 0.5 ポイント)と増加しており、考課査定の幅を拡大する傾向がうかがえる。

管理職では、「±30.0%以内」とする企業が全体の 20.4%(前年 21.2%)で前年調査と同じく最も多く、次いで「±20%以内」の 11.7%(同 11.1%)の順となっている。

(4) 配分状況 (図表 4)

夏季賞与支給額の配分状況は、非管理職では「定率分」が 55.6%(前年 50.9%)と最も多く、「考課査定分」が 29.0%(同 29.7%)、「定額分」が 14.0%(同 18.3%)と続いている。

管理職では、「考課査定分」が 51.6%(前年 52.0%)で 2 年連続して 5 割を超え、次いで「定率分」が 33.6%(同 29.8%)、「定額分」が 12.9%(同 17.1%)の順になっている。

(5) 賞与総額の決定方法 (図表 5)

賞与総額(原資)の決定方法で、業績連動方式を採用している企業は 35.3%(前年 29.9%)で過去最高となり、製造業では 4 割を超えた(41.4%)。

算定方式別にその内容をみると、「経常利益を基準とする」企業が 86.4%(前年 77.8%)と 8 割を大きく上回った。その他では、「生産高、売上高を基準とする」企業が 10.9%(前年 12.3%)、「付加価値を基準とする」企業が 1.8%(同 7.4%)となっている。

以上

図表1 賞与・一時金支給額 - 全産業 -

	非 管 理 職						管 理 職					
	夏季			冬季			夏季			冬季		
	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率
	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%
2000	705,642	2.3	0.4	734,872	2.4	0.4	1,278,739	2.3	2.6	1,311,386	2.4	1.5
2001	708,079	2.2	1.8	723,884	2.2	0.9	1,203,461	2.2	0.4	1,193,400	2.2	3.9
2002	691,735	2.2	5.0	712,524	2.3	4.5	1,228,840	2.2	5.6	1,247,899	2.3	4.4
2003	692,172	2.2	0.4	706,509	2.3	0.2	1,216,084	2.2	1.0	1,224,225	2.2	0.3
2004	687,115	2.2	3.0	713,239	2.3	3.7	1,245,075	2.2	4.3	1,259,156	2.3	2.8

注：(1)2002年までは非管理職を組合員、管理職を役付非組合員と区分していた

(2)対前年(同期)上昇率は、それぞれの年の回答会社の上昇率(回答会社は年によって異なる)

図表2 産業別、規模別、賞与・一時金支給額 非管理職平均

産 業 別	夏 季				冬 季				
	集計 社数	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	集計 社数	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	
	社	円	月分	%	社	円	月分	%	
全 産 業 平 均	236	687,115	2.2	3.0	239	713,239	2.3	3.7	
製 造 業	食料品	9	778,207	2.6	2.1	9	838,433	2.8	1.3
	繊維・衣服	6	563,057	2.0	7.8	6	598,409	2.1	12.1
	木材・木製品								
	紙・パルプ	2	721,325	2.5	4.2	3	735,747	2.5	4.7
	化学・ゴム	25	784,931	2.5	3.5	24	786,090	2.5	3.5
	石油・石炭製品	2	907,664	2.6	4.6	2	939,574	2.6	7.6
	窯業	6	662,950	2.1	8.3	6	672,963	2.2	8.5
	金属工業	9	621,307	2.0	1.8	9	647,238	2.1	5.8
	機械器具	51	750,581	2.4	5.3	53	738,742	2.4	2.8
	印刷及び出版業	11	1,046,221	2.6	1.4	12	1,174,207	2.9	1.7
	皮革・同製品								
その他の製造業	16	619,233	2.0	2.5	15	639,641	2.0	5.1	
製 造 業 平 均	137	748,385	2.3	3.9	139	768,275	2.4	3.6	
非 製 造 業	鉱業								
	土木建設業	12	465,228	1.4	3.7	13	471,885	1.4	0.8
	卸売・小売業	21	638,177	2.2	5.1	21	685,063	2.3	8.4
	金融・保険業	6	630,021	2.1	5.6	6	758,963	2.4	3.4
	運輸・通信業	21	601,002	2.0	0.5	21	620,805	2.1	0.7
	電気・ガス業	4	791,018	2.3	0.6	4	801,192	2.4	0.2
サービス業	35	602,310	2.1	0.8	35	638,790	2.2	5.1	
非 製 造 業 平 均	99	602,329	2.0	1.7	100	636,739	2.1	3.7	

注：(1)対前年(同期)上昇率は、回答会社における前年からの上昇率の平均(回答会社は年によって異なる)

(2)上昇率の 印は減少を示す

図表3 賞与・一時金における考課査定幅の分布状況 全産業、夏季

項目別 規模別	非 管 理 職							管 理 職						
	計	最高と最低の幅が同じ場合					その他	計	最高と最低の幅が同じ場合					その他
		±5%以内	±10%以内	±15%以内	±20%以内	±30%以内			±5%以内	±10%以内	±15%以内	±20%以内	±30%以内	
規模計	263 (100.0%)	26 (9.9%)	39 (14.8%)	34 (12.9%)	33 (12.5%)	36 (13.7%)	95 (36.1%)	206 (100.0%)	8 (3.9%)	18 (8.7%)	16 (7.8%)	24 (11.7%)	42 (20.4%)	98 (47.6%)
500人以上計	202 (100.0)	20 (9.9)	29 (14.4)	24 (11.9)	24 (11.9)	33 (16.3)	72 (35.6)	152 (100.0)	3 (2.0)	11 (7.2)	13 (8.6)	19 (12.5)	33 (21.7)	73 (48.0)
500人未満計	61 (100.0)	6 (9.8)	10 (16.4)	10 (16.4)	9 (14.8)	3 (4.9)	23 (37.7)	54 (100.0)	5 (9.3)	7 (13.0)	3 (5.6)	5 (9.3)	9 (16.7)	25 (46.3)

注：(1) ()内は集計社数を100.0にした割合

(2) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計はかならずしも100.0にはならない

図表4 賞与・一時金の配分状況の推移 全産業、夏季

賞与支給額 = 100.0

区 分	非 管 理 職					管 理 職				
	集計社数	定額分	定率分	考課査定分	その他	集計社数	定額分	定率分	考課査定分	その他
	社	%	%	%	%	社	%	%	%	%
2000	210	15.9	54.1	27.5	2.5	114	16.3	36.8	44.7	2.2
2001	206	13.3	61.1	23.8	1.8	107	12.1	41.4	45.1	1.4
2002	243	16.1	56.3	26.8	0.8	147	15.0	35.3	48.2	1.5
2003	221	18.3	50.9	29.7	1.1	154	17.1	29.8	52.0	1.1
2004	240	14.0	55.6	29.0	1.4	169	12.9	33.6	51.6	1.9

図表5 賞与総額(原資)の決定方法 夏季

区 分	集計社数	(1) 業績連動方式をとり入れている					(2) 業績連動方式をとり入れていない	
		計	(イ) 生産高、売上高を基準とする	(ロ) 付加価値を基準とする	(ハ) 経常利益を基準とする	(ニ) その他		
全産業	312 (100.0%)	110 (35.3%)	12 (10.9%)	2 (1.8%)	95 (86.4%)	11 (10.0%)	202 (64.7%)	
製造業	174 (100.0)	72 (41.4)	6 (8.3)	2 (2.8)	61 (84.7)	8 (11.1)	102 (58.6)	
非製造業	138 (100.0)	38 (27.5)	6 (15.8)	0 (0.0)	34 (89.5)	3 (7.9)	100 (72.5)	
全産業	500人以上計	238 (100.0)	75 (31.5)	6 (8.0)	2 (2.7)	65 (86.7)	8 (10.7)	163 (68.5)
	500人未満計	74 (100.0)	35 (47.3)	6 (17.1)	0 (0.0)	30 (85.7)	3 (8.6)	39 (52.7)

注：(1) (イ)、(ロ)、(ハ)、(ニ)は複数回答あり

(2) ()内数字は、(1)の計を100.0とした割合

(3) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計はかならずしも100.0にはならない